



入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年8月25日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
紀の川ダム統合管理事務所長 梅敷 寛



1. 一般競争に付する事項

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 調達案件の名称及び数量 | 警報車1台交換
数量 1式 |
| (2) 調達案件の概要 | 紀の川ダム統合管理事務所河川巡視のため使用する警報車について更新を行うものである。 |
| (3) 納入期間 | 契約締結日の翌日から平成28年1月29日まで |
| (4) 納入場所 | 奈良県五條市三在町1681
紀の川ダム統合管理事務所 |
| (5) 入札方法 | |
| ① | 本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。 |
| ② | 落札決定にあたっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車重量税及び自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額と輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の8に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）、自動車重量税及び自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金を加算した総価を入札書に記載すること。 |
| ③ | 電報及び郵送による入札は認めない。 |
| ④ | 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。 |

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のC又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 平成17年度以降において、国又は地方公共団体に対し当該購入物品（同等品含

む)の元請けとしての納入実績があることを証明した者であること。

同等品とみなすもの：パトロールカー、小型・普通乗用車

- ④ 当該調達物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- ⑤ 入札説明書に基づいて仕様書に定める要求条件を満たした内容を記載した性能等証明書及び製作仕様書を提出した者であること。
- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒637-0002
奈良県五條市三在町1681
国土交通省 近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所 総務課 専門職
電話 0747-25-3013 (内線 220)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
別表1のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限
別表1のとおり。
- (6) 入札書の受領期限
別表1のとおり。
- (7) 開札の日時及び場所
日時 別表1のとおり
場所 近畿地方整備局 紀の川ダム統合管理事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資

格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

- ① 入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
- ② 総合評価点の最も高い者が2人以上あるときは、入札説明書に定める要領により落札者を決定する。
- ③ 入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である事。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成27年8月25日(火)から 平成27年9月7日(月)までの 午前9時00分から午後4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(5)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成27年9月7日(月) 午後4時00分
3.(6)	入札書の受領期限	平成27年10月7日(水) 午後4時00分
3.(7)	開札の日時	平成27年10月8日(木) 午後2時00分